



国土交通省 関東地方整備局

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, Kanto Regional Development Bureau

平成 27年 6月 17日(水)
国土交通省 関東地方整備局
港湾空港部

記者発表資料

「第2回長野県荷主意見交換会」を開催しました

平成 27年 6月 5日(金) 長野県松本市の松本商工会議所において、国土交通省北陸地方整備局・関東地方整備局の共催により、「第2回長野県物流効率化に関する荷主等意見交換会」を開催しました。

本意見交換会は、長野県の荷主企業と国際コンテナ物流の課題や効率化等について、意見交換し、相互に今後の国際港湾物流の効率化につなげることを目的として開催しました。

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ・神奈川建設記者会・横浜海事記者クラブ・物流専門紙・その他専門紙

問い合わせ先

関東地方整備局 港湾空港部 港湾物流企画室

室長 野口 孝俊 (のぐち たかとし)

補佐 藤井 久 (ふじい ひさし)

電話 045-211-7437 FAX 045-211-0204

「第2回長野県物流効率化に関する荷主等意見交換会」の開催結果

■開催日時 平成27年6月5日(金) 14:00~16:00

■開催場所 松本商工会議所

■参加荷主企業

オリンパス株式会社

セイコーエプソン株式会社

日精樹脂工業株式会社

日穀製粉株式会社

マルコメ株式会社

株式会社ミマキエンジニアリング

■議事

(1)長野県における海上コンテナ物流の動向

(2)国際コンテナ戦略港湾政策と物流効率化の取組

(3)意見交換

■主な意見

- ・物流効率化のため、海上コンテナの国内輸送への転用やコンテナ積載率向上の取組を進めているが、更なる効率化のためコンテナマッチングを推進していきたい。
- ・コンテナマッチングに有効であるインランドデポが長野県内に存在しないため、インランドデポの県内への整備を進めてほしい。
- ・ドライバー不足ならびにドライバーの高齢化が進んでおり、運送車両の確保ができない。また、ダンプアップ式などの特殊コンテナ車両の確保も難しくなっており、物流の非効率が発生している。ドライバー不足、高齢化に対し抜本的な対策を国として講じてもらいたい。
- ・コンテナの鉄道輸送も検討しているが、輸送コンテナのサイズ、輸送重量などに制約があり、モーダルシフトが進まない。
- ・45ftコンテナの輸送により、積載量向上が見込まれることから導入を検討したい。

■会議状況



【荷主意見交換会の模様】



【意見交換会後の個別意見交換の状況】